

第1章

高年齢雇用者の産業と職業

桑 島 靖 夫

Ⅰ はじめに

高年齢期は、わが国雇用労働者の職業生涯において職業生活から引退生活への移行期、すなわち引退過程と位置づけることができる。

引退過程の特徴はさまざまな面で現われる。第1は、雇用から他の形態の就業、すなわち自営業、任意就業等への移行である。そうでなくても、高年齢期までは、同一企業で「終身雇用」されてきたのが、定年等で転職し他企業へ再就職するケースが多い。

第2は、労働時間である。雇用の中にとどまるとしても短時間勤務に移行するケースが増えてくる。

第3は、収入の点である。子どもの収入によって生計を維持する割合が増え、また自分の収入であっても年金等賃金以外の収入の割合が増えてくる。

以上のような引退過程は、しかしながら、男子雇用者全員に対して同じ年齢の時に現われてくるというわけではない。特に産業、職業によって大きな違いがみられる。産業や職業によっては逆に高年齢期に雇用者数が増加するものもあるし、また、減少する場合もその程度はさまざまである。

本稿の目的は、国勢調査報告資料に基づいて男子高年齢雇用者の引退過程を産業・職業の面からとらえることである。

雇用労働を中心に考えるため、対象とする年齢は、5歳階級別に50歳台後半、60歳台前半、60歳台後半の三つの層とする。50歳台後半層を対象とする理由は、定年等により企業外の労働市場の中

で従来とは別の産業・職業に異動することが多くなると予想される年齢層だからである。また、70歳以上を除くのは雇用労働の占める比重が極端に低下するためである。

Ⅱ 昭和55年の雇用状況

最初に、昭和55年における男子高年齢者の就業の状況を簡単にみておこう。

50歳台後半層の人口は、251万1,000人であり、そのうち労働力人口は236万人すなわち94.0%を占めている。労働力人口から完全失業者数10万人（完全失業率4.2%）を除いた残りの226万人が就業者である。その中で雇用者は147万6,000人、したがって雇用者比率は65.3%となる。

次に、60歳台前半層の人口は194万6,000人であるが、労働力人口は158万5,000人であり、労働力率は81.4%に低下している。しかし完全失業者数は11万6,000人とむしろ増加するため、完全失業率は7.3%にまで高まる。ちなみに、男子5歳階級別にみたとき最も完全失業率が高いのは10歳台後半層の8.4%であり、60歳台前半層はそれに次ぐ高さであるが、求人倍率や失業期間の長さなど労働市場全体の状況を勘案すれば、高年齢層の失業の方が若年層よりもはるかに深刻であると考えられる。

60歳台前半層の就業者数は146万9,000人、雇用者数は77万4,000人で、就業者の52.7%を占めている。

最後に、60歳台後半層についてみると、人口は174万4,000人であるが、労働力人口は113万6,000

人で労働力率は65.1%にまで低下する。また、完全失業者数、完全失業率も6万3,000人、5.5%に低下する。就業者は、107万3,000人でそのうちの43.7%に当たる46万9,000人が雇用者となっている。

以下では雇用者を中心に見ていくこととしているので、人口に占める雇用者の割合を計算し直すと、50歳台後半層から順に、58.8%、39.8%、26.9%と、年齢が高くなるに従い低下していく。

この理由としては、二つの要因が考えられる。一つは、若年の頃の労働力参入時における雇用者の割合が高年齢になるまで持ち越されたということである。これは、各年齢層が若かった頃の経済状況を反映していると言えよう。もう一つは、高年齢になってから雇用から非就業、自営などへの移動が生じたことである。これは雇用からの引退と呼ぶことができる。

本稿で取り扱うのは、後者の問題である。

III 高年齢雇用者の産業分布

1. 産業別にみた高年齢者雇用構造

以下では、産業別、職業別に高年齢層の雇用構造を検討していく。ここでは、まず産業大分類の水準でみることにする。

昭和55年の50歳台後半層の産業別雇用者数をとると、産業計で147万6,000人であるが、その3割近い41万6,000人(28.2%)を製造業が占めている(表1)。2番目が大きく離れてサービス業の30万8,000人(20.9%)であり、以下建設業、卸売・小売業、運輸・通信業の三つがこの順に、10万人以上かつ10%以上の産業として続いている。

次に、60歳台前半層では、製造業(19万9,000人)が最大の産業であることは同じであるが、第2位のサービス業(18万2,000人)との差がかなり小さくなっている(表2)。そして、その後に建設業、卸売・小売業が10万人以上かつ10%以上の産業として続く点も変りがないが、運輸・通信業だけははるかに規模が縮小してしまっていることが注目される。

60歳台後半層になると、製造業とサービス業は

表1 55～59歳層の産業構造の推移(男子雇用者)

	実数(千人)		増減 (千人) 55年～ 45年	構成比(%)		
	45年	55年		45年	55年	45年 50～54歳
産業計	1,033	1,476	443	100.0	100.0	100.0
農林漁業	24	31	7	2.3	2.1	2.3
鉱業	9	6	△3	0.9	0.4	1.6
建設業	140	225	85	13.6	15.2	10.9
製造業	336	416	80	32.5	28.2	32.2
卸売・小売業	139	180	41	13.5	12.2	10.7
金融・保険・ 不動産業	36	56	20	3.5	3.8	3.1
運輸・通信業	91	148	57	8.8	10.0	14.4
電気・ガス・水道・ 熱供給業	9	20	11	0.9	1.4	2.0
サービス業	186	308	122	18.0	20.9	14.7
公務	63	86	23	6.1	5.8	8.1

資料出所：総理府統計局「国勢調査」(以下、同じ)。

表2 60～64歳層の産業構造の推移(男子雇用者)

	実数(千人)		増減 (千人) 55年～ 45年	構成比(%)		
	45年	55年		45年	55年	45年 50～54歳
産業計	684	774	90	100.0	100.0	100.0
農林漁業	17	18	1	2.5	2.3	2.2
鉱業	5	3	△2	0.7	0.4	1.7
建設業	103	134	31	15.1	17.3	10.8
製造業	210	199	△11	30.7	25.7	34.0
卸売・小売業	106	120	14	15.5	15.5	11.3
金融・保険・ 不動産業	27	34	7	3.9	4.4	3.2
運輸・通信業	49	46	△3	7.2	5.9	12.4
電気・ガス・水道・ 熱供給業	4	5	1	0.6	0.6	1.8
サービス業	131	182	51	19.2	23.5	14.8
公務	32	33	1	4.7	4.3	7.5

表3 65～69歳層の産業構造の推移(男子雇用者)

	実数(千人)		増減 (千人) 55年～ 45年	構成比(%)		
	45年	55年		45年	55年	45年 50～54歳
産業計	372	469	97	100.0	100.0	100.0
農林漁業	10	11	1	2.7	2.3	2.3
鉱業	2	1	△1	0.5	0.2	0.9
建設業	51	78	27	13.7	16.6	13.6
製造業	113	117	4	30.4	24.9	32.5
卸売・小売業	62	82	20	16.7	17.5	13.5
金融・保険・ 不動産業	16	19	3	4.3	4.1	3.5
運輸・通信業	20	21	1	5.4	4.5	8.8
電気・ガス・水道・ 熱供給業	2	2	0	0.5	0.4	0.9
サービス業	73	114	41	19.6	24.3	18.0
公務	22	23	1	5.9	4.9	6.1

11万人台、24%台ではほぼ同規模となる。そして、卸売・小売業と建設業が8万人前後17%前後のところに位置することになる(表3)。

以上をまとめれば、製造業のウェイトは年齢が高くなるに従い低くなるのに対し、サービス業のウェイトが高くなって、両者は60歳台後半で並ぶこと、第4位の卸売・小売業のウェイトは年齢とともに高くなり、60歳台後半で建設業と並ぶことが観察される。

次に、産業別雇用構造の時系列的変化について検討する。

10年前に当たる昭和45年の同一年齢層の産業別雇用構造と比較するとき、最初に気がつくのは、製造業の構成比が三つのどの年齢層においても低下していることである。すなわち、昭和45年にはいずれの層でも3割強を占めていたのが、10年間で4~5%の低下を示している。これは、この間の経済全体の産業構造の変化を反映しているものと思われる。

しかし、割合では低下しても絶対数の動きは年齢により異なっている。50歳台後半では8万人の増加となっているのに対し、60歳台前半では1万人の減少、後半では微増となっている。

次に、サービス業での増加も共通して目につくところである。50歳台後半から順に、12万2,000人(増加寄与率27.5%)、5万1,000人(56.7%)、4万1,000人(42.3%)の増加となっている。この結果、特に60歳以上で4~5%の構成比の上昇がみられる。

サービス業に次いで建設業も同様の傾向を示している。

運輸・通信業は、50歳台後半では増加するが、60歳以上では微減である。

以上、昭和45年と昭和55年の同一年齢層の産業別雇用構造の変化を産業ごとにみてきたわけであるが、全体としての変化の程度をみるために構成比の相関係数を計算してみると、50歳台後半層から順に0.982, 0.971, 0.963となり、10年の間にあまり変化がみられないことがわかる。

年齢階層の比較と、昭和45年と昭和55年における同じ年齢階層の比較を行ってきた。しかし、それでは一つの集団(コホート)の加齢による変化を追ったことにはならない。そこで今度は、10年前の同一コホートとの比較を行なう。

最初に、昭和45年に40歳台後半層だったコホートのその後10年間の動きをみると、減少幅の大きい順に、製造業(13万8,000人減)、運輸・通信業(10万人減)、公務(5万3,000人減)、鉱業(2万2,000人減)等となっており、また、増加幅の大きい順にサービス業(5万6,000人増)、建設業(3万7,000人増)となっている(表4)。この中で、運輸業については50歳台後半層同士の比較では5万7,000人の増加となっており、時代とともに発展してきた産業ではあるが、高年齢者を積極的に活用する産業ではないことを物語っている。また、公務についてもある程度同様のことが言えよう。

昭和45年に50歳台前半層あるいは同後半層だったコホートのその後の10年間の動きをみると(表5、表6)、どちらも産業大分類レベルで増加する産業はみられない。また、減少幅の大きい産業は、前半層では、製造業(23万4,000人減)以外に運輸・通信業(11万2,000人減)と公務(6万3,000人減)が注目される。後半層では、それらに

表4 コホートでみた産業間労働異動(その1)
(千人)

	45年 45~49歳	55年 55~59歳	増減	引退 %	労働 異動 %	流入者 割合 %
産業計	1,718	1,476	△242	△14.1 △242	10.9 (188)	(12.7)
農林漁業	39	31	△8	△5	△3	—
鉱業	28	6	△22	△4	△18	—
建設業	188	225	37	△26	63	28.2
製造業	554	416	△138	△78	△60	—
卸売・小売業	183	180	△3	△26	23	12.7
金融・保険・ 不動産業	53	56	3	△7	10	18.7
運輸・通信業	248	148	△100	△35	△65	—
電気・ガス・水 道・熱供給業	34	20	△14	△5	△9	—
サービス業	252	308	56	△35	91	29.7
公務	139	86	△53	△20	△33	—

(注) 引退率=産業計の増減/45年の産業計
各産業の引退=45年の各産業の雇用者数×引退率
労働異動=増減-引退
流入者割合=労働異動/55年雇用者数
(以下同様)

2. コホートでみた産業間異動

これまでに、同じ昭和55年時点における異なる

表5 コーホートでみた産業間労働異動 (その2)

(千人)

	45年 50~54歳	55年 60~64歳	増減	引退 %	労働 異動 %	流入者 割合 %
産業計	1,272	774	△498	△39.2 △498	12.5 (159)	(20.5)
農林漁業	28	17	△11	△11	0	—
鉱業	22	3	△19	△9	△10	—
建設業	138	134	△4	△54	50	37.3
製造業	433	199	△234	△170	△64	—
卸売・小売業	144	120	△24	△56	32	27.0
金融・保険・ 不動産業	41	34	△7	△16	9	26.6
運輸・通信業	158	46	△112	△62	△50	—
電気・ガス・水 道・熱供給業	23	5	△18	△9	△9	—
サービス業	188	182	△6	△74	68	37.1
公務	96	33	△63	△34	△25	—

表6 コーホートでみた産業間労働異動 (その3)

(千人)

	45年 55~59歳	55年 65~69歳	増減	引退 %	労働 異動 %	流入者 割合 %
産業計	1,033	469	△564	△54.6 △564	6.4 (66)	(14.1)
農林漁業	24	11	△13	△13	0	0.9
鉱業	9	1	△8	△5	△3	—
建設業	140	78	△62	△76	14	18.5
製造業	336	117	△219	△183	△36	—
卸売・小売業	139	82	△57	△76	19	23.0
金融・保険・ 不動産業	36	19	△17	△20	3	14.0
運輸・通信業	91	21	△70	△50	△20	—
電気・ガス・水 道・熱供給業	9	2	△7	△5	△2	—
サービス業	186	114	△72	△102	30	25.9
公務	63	23	△40	△34	△6	—

加えてサービス業、建設業、卸売・小売業でも減少幅が大きくなっている。

さて、コーホートでみたとき高年齢者が多くの産業で減少傾向にあるのは、高年齢期が雇用からの引退期であることを考えれば当然のことであると言える。この時期にみられる動きは、雇用からの引退と産業間の異動の二つに分けられるであろう。そこで、雇用からの引退率（死亡も含める）を全産業で一定であると仮定すれば、10年間の変化から引退を除いた残りを産業間の労働異動と見なすことができる。

昭和45年から昭和55年にかけての、40歳台後半層から50歳台後半層へ、50歳台前半層から60歳台前半層へ、50歳台後半層から60歳台後半層へという三つのコーホートの動きを、まず引退者数（引退率）について比べると、24万2,000人(14.1%)、49万8,000人(39.2%)、56万4,000人(54.6%)と年齢が高くなるに従って大きくなっている。

次に、産業の労働異動数は年齢が高くなるにつれて逆に減少するが、異動率（昭和45年基準）でみると50歳台前半から60歳台前半にかけての動きが最も大きく、異動後の昭和55年を基準とした流入者割合でみると、12.7%、20.5%、14.1%と、よりはっきりした傾向がみられる。

40歳台後半から50歳台後半にかけて、排出側の産業は、運輸・通信業(6万5,000人)が製造業(6万人)を上回るがこの二つで大宗を占める。受入側の産業は、やはりサービス業(9万1,000人)が最も大きく、次いで建設業(6万3,000人)となっている。

その5歳上のコーホートでは、排出側は1位と2位が逆転するが、受入側の順位は変わらない。

さらに5歳上のコーホートをとると、全体に労働異動数が小さくなるが、受入側でサービス業に次いで卸売・小売業が2位に上がっている。

次に、昭和45年と昭和55年の同一コーホートの産業別構成比について先ほどと同じく相関係数をとると、0.934、0.845、0.918となる(表18参照)。これらは、いずれの年齢階級についても前の数値よりかなり低くなっている。これは、高年齢層の産業別雇用構造は、それ以前の時期の構造により規定されるのではなく、高年齢層独自の産業別構造が労働異動により新たに形成されることを示唆している。

また、50歳台前半層と同一コーホートの60歳台前半層の相関係数が0.85と特に低くなっているのは、今述べた高年齢層の産業間労働異動が50歳台後半を中心に行なわれていることを示しているものと考えられよう。

高年齢期に流入のみられる産業は、大分類レベ

表 7 高年齢者の多い産業 (55 年, 中分類)

産 業	構 成 比			集 中 率		
	55~59歳	60~64歳	65~69歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳
建設業	15.5	17.2	16.9	1.13	1.26	1.24
卸売・小売業	12.2	16.1	17.7	0.67	0.88	0.98
卸売業	7.0	8.6	9.2	0.76	0.93	1.00
百貨店	0.3	0.3	0.1	0.56	0.64	0.26
織物・衣服・身の回り品小売業	0.4	0.7	1.0	0.62	1.17	1.61
飲食料品小売業	1.0	1.3	1.9	0.73	0.96	1.41
飲食店	0.8	1.0	1.2	0.42	0.51	0.62
自動車・自転車小売業	0.4	0.5	0.5	0.33	0.41	0.42
家具・建具・じゅう器小売業	0.5	0.9	0.9	0.61	1.08	1.06
その他の小売業	1.8	2.6	2.8	0.74	1.11	1.18
金融・保険業	2.6	2.8	2.1	0.89	0.93	0.72
不動産業	1.4	2.6	2.3	1.79	3.24	2.94
サービス業	20.9	22.0	24.3	1.31	1.38	1.53
物品賃貸業	0.2	0.2	0.2	0.79	0.79	0.72
旅館、その他の宿泊所	1.0	1.5	1.5	1.43	2.19	2.22
家事サービス業	0.0	0.0	0.1	—	—	—
洗たく・理容・浴場業	0.2	0.5	0.7	0.52	1.24	1.68
その他の個人サービス業	0.2	0.3	0.6	0.82	1.09	2.21
映画・娯楽業	1.0	1.5	1.6	1.31	1.95	2.11
放送業	0.1	0.2	0.1	0.65	0.82	0.70
自動車整備及び駐車場業	0.6	0.8	1.2	0.61	0.77	1.15
その他の修理業	0.5	0.5	0.3	1.27	1.15	0.64
協同組合（他に分類されないもの）	1.1	1.1	1.1	1.08	1.10	1.14
情報サービス・調査・広告業	0.5	0.5	0.3	0.82	0.77	0.42
その他の事業サービス業	3.2	3.6	4.0	2.49	2.84	3.15
専門サービス業（他に分類されないもの）	1.3	1.7	1.7	0.18	0.97	0.97
医療業	1.2	1.1	1.7	1.09	0.93	1.47
保健及び廃棄物処理業	0.8	0.8	0.6	1.28	1.23	0.93
宗 教	0.4	0.7	0.9	1.84	3.16	4.21
教 育	6.1	4.1	4.9	1.57	1.05	1.26
社会保険、社会福祉	0.8	1.0	0.9	1.73	2.15	2.02
学研究機関	0.4	0.3	0.2	0.98	0.71	0.53
政治・経済・文化団体	0.8	1.6	1.7	2.01	3.79	4.04
その他のサービス業	0.1	0.2	0.1	1.57	2.48	0.79
外国公務	0.2	0.1	0.1	3.57	1.57	1.14

ルでは、サービス業、建設業、卸売・小売業、金融・保険・不動産業であることがわかったが、たとえば一口にサービス業と言っても実にさまざまであり、情報サービス業に高年齢者が雇用されるとは考えにくい。そこで、これらの産業に限り中分類レベルでの産業構成比（当該年齢層産業計を100.0とした）をとってみよう（表7）。

まず、サービス業の内訳では、いずれの年齢層においても1位が教育、2位がその他の事業サービス業（建物サービス業等）になっており、この二つでサービス業全体の約1/2～1/3を占めている。

また、専門サービス業（他に分類されないもの）、医療業、政治・経済・文化団体、映画・娯楽業、旅館・その他の宿泊所などは、いずれも単独では2%にも達しないが、年齢とともに構成比が高くなる傾向を示し、このためサービス業全体としても年齢とともに構成比が高くなっている。

卸売・小売業では、卸売業が過半数を占めている。

金融・保険業と不動産業では、後者の方が年齢に従って高くなるという高年齢者向きの性格を示している。

3. 産業別の高年齢者集中度

前節までで男子高年齢雇用者の産業大分類レベルにおける構成、時系列あるいはコーホートでみた変化、引退と労働異動等の分析を行なった。

これにより、高年齢者がどの産業にどれだけ分布しているかということはわかったが、高年齢者の数が多くてもその産業全体の規模が大きければ、すなわち年齢計でみて雇用者数が多ければ、その産業に高年齢者が集中しているとは言えないであろう。

そこで、年齢別の産業構成比を年齢計の産業構成比で割ったもの、あるいは同じことになるが、産業別の年齢構成比を産業計の年齢構成比で割ったものを集中度と名づけ、これにより、どの産業に高年齢者が集中しているかみていくことにする。すなわち、集中度が1より大きければその産業は平均より高年齢者の割合が高く、1より小さければ逆に平均より低いということになる。

初めに、前節までと同じく産業大分類レベルでみていくこととしよう。

製造業の集中度は、50歳台後半で1.0、60歳台で0.9であり、高年齢者の流出が続いている割には低くない(表8)。これは、製造業が高年齢層だけでなく全体としてそのウェイトを低下させていることを示している。

サービス業は、50歳台後半の1.3から年齢が高くなるにつれさらに高まっており、典型的な高年

齢者向き産業と言えるであろう。

建設業と金融・保険・不動産業もよく似ているが、60歳台後半でやや低下している。

運輸・通信業と電気・ガス・水道・熱供給業は、50歳台後半の1.0前後から60歳以降半減しており、60歳以上を排除する傾向が非常に強い。

公務も、若干似た傾向を示している。

卸売・小売業は、50歳台後半の0.7から1.0にまで高まるというユニークな動きをしている。これは、この産業の大宗を占める卸売業の動きを反映している。

全体としてみると、50歳台後半層では特定の産業に集中する傾向は比較的弱いのに対し、60歳を過ぎると二極分解する傾向が強くなっている。

次に、産業中分類別に高年齢者各年齢層の集中度を計算し、その大きい順に産業を10位まで並べたものが、表9である。ただし、あまり規模の小さい産業は意味がないので、各年齢層1,000人未満の産業は除いてある。

全体を通じて注目されるのは、第1に大分類のときにみたのと同様に年齢とともに二極分解する傾向である(ただし、ここでは低い方は掲げていない)。

第2は、第一次産業とサービス業が圧倒的ということである。それ以外は、不動産業と木材・木製品製造業(除家具)しか入っていない。

これらの中で三つの年齢層のいずれにおいても上がっている産業は五つあるが、そのうち政治・経済・文化団体、宗教及び社会保険・社会福祉は通常の産業とは呼びにくい面を有している。残りの二つは不動産業とその他の事業サービス業(建物サービス業など)であり、これらが典型的な高年齢者の多い産業とすることができよう。

4. 高年齢期に雇用が増加する産業

大部分の産業では高年齢者になると雇用が減少するが、なかには増加するものもある。産業別分析の最後として、産業小分類まで降りて高年齢者雇用増加型産業の検討を行なってみる。なお、産業小分類についてはまだ昭和55年国勢調査を利用

表8 産業別高年齢者の集中度(昭和55年, 男子雇用者, 大分類)

	55~59歳	60~64歳	65~69歳
産業計	1.0	1.0	1.0
農林漁業	1.4	2.0	1.9
鉱業	1.4	0.9	0.8
建設業	1.1	1.3	1.2
製造業	1.0	0.9	0.9
卸売・小売業	0.7	0.9	1.0
金融・保険・不動産業	1.1	1.4	1.2
運輸・通信業	0.9	0.5	0.4
電気・ガス・水道・熱供給業	1.2	0.5	0.4
サービス業	1.3	1.4	1.5
公務	0.9	0.7	0.7

(注) 産業Aの集中度 = $\frac{A \text{ の高年齢者数 } / \text{ 産業計の高年齢者数 }}{A \text{ の年齢計 } / \text{ 産業計の年齢計 }}$

表 9 高年齢者の集中度が高い産業 (55 年, 中分類)

	55～59歳	60～64歳	65～69歳
1	外国公務 3.57	政治・経済・文化団体 3.79	宗 教 4.21
2	その他の事業サービス業 2.49	不動産業 3.24	政治・経済・文化団体 4.04
3	林業, 狩猟業 2.14	宗 教 3.16	農 業 3.34
4	水産養殖業 2.04	その他の事業サービス業 2.84	その他の事業サービス業 3.15
5	政治・経済・文化団体 2.01	農 業 2.59	不動産業 2.94
6	木材・木製品製造業 (除家具) 1.96	その他のサービス業 2.48	旅館, その他の宿泊業 2.22
7	宗 教 1.84	林業, 狩猟業 2.24	その他の個人サービス業 2.21
8	不動産業 1.79	旅館, その他の宿泊業 2.19	映画, 娯楽業 2.11
9	社会保険, 社会福祉 1.73	社会保険, 社会福祉 2.15	社会保険, 社会福祉 2.02
10	運輸に附帯するサービス業 1.65	映画・娯楽業 1.95	木材・木製品製造業 (除家具) 2.01

(注) 1. 前表の (注) 参照。
2. 1% 抽出速報結果である。

表 10 男子高年齢層において増加する産業 (雇用者, 昭和 45 年→50 年)

(千人)

50～54歳→55～59歳 増加数	55～59歳→60～64歳 増加数	60～64歳→65～69歳 増加数
1. 建設業 138.1→160.8 22.7	1. 不動産業 11.7→15.0 3.3	1. 運動競技場, 公園, 遊園地 2.4→3.9 1.5
2. 不動産業 8.9→16.5 7.6	2. 建物サービス業 7.8→11.1 3.3	2. 建物サービス業 6.2→6.7 0.5
3. その他の事業サービス業 7.9→15.2 7.3	3. 運動競技場・公園・遊園地 2.5→5.4 2.9	3. 宗 教 5.2→5.6 0.4
4. 建物サービス業 4.6→11.5 6.9	4. 政治・経済・文化団体 8.2→10.6 2.4	4. 菓子・パン小売業 1.1→1.3 0.2
5. 政治・経済・文化団体 5.3→9.2 3.9	5. その他の事業サービス業 9.4→11.6 2.2	5. 金物・荒物・陶磁器・ガラス器・じゅう器小売業 1.2→1.3 0.1
6. 運動競技場・公園・遊園地 2.3→6.0 3.7	6. 旅館その他の宿泊所 10.3→12.0 1.7	
7. 他に分類されない小売業 6.1→9.7 3.6	7. 他に分類されない小売業 6.8→8.3 1.5	
8. 旅館その他の宿泊所 9.2→12.5 3.3	8. 宗 教 4.7→6.0 1.3	
9. 建築材料卸売業 8.6→11.2 2.6	9. 社会保険・社会福祉 6.3→7.5 1.2	
9. 社会保険・社会福祉 5.5→8.1 2.6	9. 自動車整備及び駐車場業 5.4→6.6 1.2	

できないので、昭和45年から50年にかけてのコーホート変化をとることとする。

表10の左側の欄は、昭和45年の50～54歳のコーホートが5年後の50年に55～59歳になったとき、5年間に雇用者が増加した産業を増加数の多い順に並べたものである。

50歳台後半で増加する産業としては建設業が2万2,700人ととび抜けており、その後に不動産業、その他の事業サービス業、建物サービス業のような高年齢者の集中している産業が7,000人前後の増加数で続いている。

ここで、その他の事業サービス業とは、「速記、謄写印刷、タイプライティング、筆耕、各種書類の複製、商品の検査、計量の証明、職業の紹介、看板書き、集金など他に分類されない企業経営を対象としたサービスを行う事業」とされており、このうちのどの部分が高年齢者増加型業種であるのかは、はっきりしない。

60歳前後では増加産業でもその増加数はかなり少なくなり、不動産業、建物サービス業、運動競技場・公園・遊園地等で各3000人程度増加するだけである。なお、建設業は減少に転じている。

60歳台後半においては、増加する産業は運動競技場・公園・遊園地、建物サービス業、宗教等の五つしかなく、それぞれの増加数も微々たるものとなっている。

なお、産業小分類計173産業中、昭和45年から50年の5年間に50歳台後半、60歳台前半、60歳台後半にかけて増加した産業は、それぞれ66, 34, 6で(分類不能を含む)、加齢とともに雇用者が増

表 11 コーホートでみた5年間で増加した産業
(男子雇用者、45年→55年)

	(千人)		
	50～54歳 ↓ 55～59歳	55～59歳 ↓ 60～64歳	60～64歳 ↓ 65～69歳
① 5年間で増加した産業数(小分類)	66	34	6
② 全産業(173)中に占める割合	38.2%	19.7%	3.5%
③ ①の増加数(5年間)	92.9	28.7	2.8
④ 増加割合(5年間)	73%	28%	0.4%

(注) ③、④は増加した産業のみを合計した数字である。

④は③を昭和45年のそのコーホートの雇用者を分母として割ったものである。

加する産業は50歳台後半層では全体の4割近くあるが、年齢が高まるにつれてその数は少なくなり、65歳以上ではごくわずかとなっている(表11)。

IV 高年齢雇用者の職業分布

1. 職業別にみた高年齢者雇用構造

前章までにおいて産業別の分析は終えることとし、以下では職業別の分析に移ることとするが、同時に産業別の場合との対比をも行なうこととしよう。(なお、昭和55年国勢調査の1%抽出速報結果しかまだ利用できないため、職業計の数字が前章までと一致しない。また、昭和55年調査から清掃員をサービスの職業従事者から労務作業者に移したため、45年の大分類はこの点を修正してある)。

昭和55年の50歳台後半層の職業別雇用者数を大分類でとると、職業計で150万1,000人いるうち、その4割弱の56万1,000人(37.4%)を技能工・生産工程作業者および労務作業者(以下、技能工等と略称)が占めている(表12)。次に大きく離されて管理的職業従事者(管理職)が30万1,000人(20.1%)、事務従事者(事務)が25万人(16.7%)となっており、この三つで全体の4分の3を占めている。

60歳台前半層や60歳台後半層においても、技能

表 12 55～59歳層の職業構造の推移(男子雇用者)

	実数(千人)		増減 (千人) 55年～ 45年	構成比(%)		
	45年	55年		45年	55年	45年 45～49歳
職業計	1,033	1,501	468	100.0	100.0	100.0
専門技術	78	126	48	7.6	8.4	8.8
管 理	197	301	104	19.1	20.1	17.5
事 務	156	250	94	15.1	16.7	17.1
販 売	59	75	16	5.7	5.0	4.9
農林漁業	22	28	6	2.1	1.9	2.0
採 掘	6	4	△2	0.6	0.3	1.1
運輸通信	34	74	40	3.3	4.9	6.5
技能工等	422	561	139	40.9	37.4	37.5
保 安	33	51	18	3.2	3.4	3.3
サービ	25	32	7	2.4	2.1	1.2

(注) 1. 55年については、1%抽出速報結果である。したがって産業計と職業計は一致しない。

2. 45年については、55年に合わせるため、「清掃員」をサービスから技能工等に移してある。

(1, 2とも以下同じ)

表 13 60～64 歳層の職業構造の推移 (男子雇用者)

	実数 (千人)		増 減 (千人) 55年～ 45年	構成比 (%)		
	45年	55年		45年	55年	45年 50～54歳
職業計	684	798	114	100.0	100.0	100.0
専門技術	44	47	3	6.4	5.9	7.0
管 理	133	168	35	19.4	21.1	18.9
事 務	104	135	31	15.2	16.9	16.0
販 売	43	52	9	6.3	6.5	5.1
農林漁業	17	21	4	2.5	2.6	2.0
採 掘	3	2	△ 1	0.4	0.3	1.2
運輸通信	16	21	5	2.3	2.6	4.6
技能工等	282	298	16	41.2	37.3	39.8
保 安	21	26	5	3.1	3.3	3.6
サービス	21	27	6	3.1	3.4	1.7

表 14 65～69 歳層の職業構造の推移 (男子雇用者)

	実数 (千人)		増 減 (千人) 55年～ 45年	構成比 (%)		
	45年	55年		45年	55年	45年 55～59歳
職業計	372	466	94	100.0	100.0	100.0
専門技術	23	32	9	6.2	6.9	7.6
管 理	80	106	26	21.5	22.7	19.1
事 務	54	72	18	14.5	15.5	15.1
販 売	25	26	1	6.7	5.6	5.7
農林漁業	10	12	2	2.7	2.6	2.1
採 掘	1	0	△ 1	0.3	0.0	0.6
運輸通信	5	8	3	1.3	1.7	3.3
技能工等	149	170	25	40.1	36.5	40.9
保 安	13	21	8	3.5	4.5	3.2
サービス	12	19	2	3.2	4.1	2.4

工等、管理職、事務の上位3職業の構成比はほとんど変わらない(表13、表14)。ただし、絶対数においてはもちろん減少し、技能工等は前半層で29万8,000人、後半層で17万人、管理職は18万8,000人、10万6,000人、事務は13万5,000人、7万2,000人となっている。

しかし、第4位と第5位の職業には変動があり、50歳台後半層と60歳台後半層においては専門的・技術的職業従事者(専門技術職)、販売従事者(販売)の順であるのに対し、中間の60歳台前半層だけは両者が逆転している。

したがって、大分類でみる限り、高年齢者の職業構造は産業構造と比較して年齢別にあまり違いがみられないと言えよう。

次に、職業別雇用構造の時系列的变化について検討する。

表 15 コーホートでみた職業間労働異動 (その1)
(千人)

	45年 45～49歳	55年 55～59歳	増 減	引 退	労働異動	流入者 割合
職業計	1,718	1,501	△ 217	△ 12.6%	3.0%	%
専門技術	151	126	△ 25	△ 19	△ 6	(3.4)
管 理	301	301	0	△ 38	38	—
事 務	293	250	△ 43	△ 37	△ 6	12.6
販 売	85	75	△ 10	△ 11	1	—
農林漁業	35	28	△ 7	△ 4	△ 3	1.1
採 掘	19	4	△ 15	△ 2	△ 13	—
運輸通信	111	74	△ 37	△ 14	△ 23	—
技能工等	645	561	△ 84	△ 81	△ 3	—
保 安	57	51	△ 6	△ 7	1	2.4
サービス	21	32	11	△ 3	14	42.7

昭和55年における高年齢層の職業構成比を10年前すなわち昭和45年の同一年齢層のそれと比較するとき注目されるのは、三つの年齢層のいずれにおいても、技能工等が2.5～3ポイント程度低下し、他方、管理職と事務はどちらも1～1.5ポイント程度増加していることである。

これは、職業構造のホワイトカラー化と呼べる動きであり、産業構造における製造業のウェイト低下等に対応するものであるが、しかし、産業構造の場合よりは変化の幅が小さくなっている。

ここで、昭和45年から55年にかけての同一年齢層の職業別雇用構造の変化の程度を調べるため、構成比の相関係数を計算すると、50歳台後半層から順に0.995、0.995、0.996となり、大分類レベルでは職業構造の方が産業構造より変化しにくいことが再確認される(表18参照)。

2. コーホートでみた職業間異動

次に、昭和55年の高年齢層の職業別雇用構造と10年前の同一コーホートのそれとの比較を行なってみよう。

最初に昭和45年に40歳台後半層だったコーホートのその後10年間の動きをみると、減少幅の大きい順に、技能工等(7万8,000人減)、事務(4万3,000人減)、運輸・通信従事者(運輸通信)(3万7,000人減)、専門技術職(2万5,000人減)等となっている。また、増加しているのはサービスの職業従事者(サービス職)(8万人)のみであり、管理

表 16 コーホートでみた職業間労働異動 (その2)
(千人)

	45年 50~54歳	55年 60~64歳	増 減	引 退	労働異動	流入者 割合
職 業 計	1,272	798	△ 474	△37.3% △ 474	4.2% (54)	% (6.8)
専門技術	89	47	△ 42	△ 33	△ 9	—
管 理	241	168	△ 73	△ 90	17	10.0
事 務	203	135	△ 68	△ 76	8	5.7
販 売	65	52	△ 13	△ 24	11	21.6
農林漁業	25	21	△ 4	△ 9	5	25.3
採 掘	15	2	△ 13	△ 6	△ 7	—
運輸通信	59	21	△ 38	△ 22	△ 16	—
技能工等	506	298	△ 208	△ 189	△ 19	—
保 安	46	26	△ 20	△ 17	△ 3	—
サービス	22	27	5	△ 8	13	48.9

表 17 コーホートでみた職業間労働異動 (その3)
(千人)

	45年 55~59歳	55年 65~69歳	増 減	引 退	労働異動	流入者 割合
職 業 計	1,033	466	△ 567	△54.9% △ 567	3.0% (35)	% (6.7)
専門技術	78	32	△ 46	△ 43	△ 3	—
管 理	197	106	△ 91	△ 108	17	16.1
事 務	156	72	△ 84	△ 86	2	2.3
販 売	59	26	△ 33	△ 32	△ 1	—
農林漁業	22	12	△ 10	△ 12	2	17.3
採 掘	6	0	△ 6	△ 3	△ 3	—
運輸通信	34	8	△ 26	△ 19	△ 7	—
技能工等	422	170	△ 252	△ 232	△ 20	—
保 安	33	21	△ 12	△ 18	6	29.1
サービス	25	19	△ 6	△ 14	8	40.6

職は増減なしとなっている(表15)。

次に、50歳台前半層から60歳台前半層へのコーホート変化をみると、増加している職業はサービスを除いてはみられず、減少幅の最大は技能工等(20万8,000人減)となっているが、二番手として管理職(7万3,000人減)が減少に転じ、その後には事務、専門技術職、運輸通信と続いている(表16)。

さらに5歳上のコーホートについてもほぼ同様の傾向となっている(表17)。

10年間のコーホート変化を産業のときと同様に雇用からの引退と職業間の労働異動の二つに分解し、高年齢層においてどのような職業からどのような職業へ雇用者が異動するのかを調べてみよ

う。

昭和45年から昭和55年にかけての、40歳台後半層から50歳台後半層へ、50歳台前半層から60歳台前半層へ、50歳台後半層から60歳台後半層へという三つのコーホートの職業間労働異動数と異動率をとると、順に5万4,000人(3.0%)、5万4,000人(4.2%)、3万5,000人(3.0%)となり、産業の場合と比べて半分程度となっていることがわかるが、この中では50歳台前半から60歳台前半にかけての異動率がやや高くなっている。

40歳台後半から10年間の労働異動は、運輸通信等(2万3,000人減)、採掘(1万3,000人減)等からの流出が大きく、流入側では管理職(3万8,000人増)が目立っている。

その5歳上のコーホートでは、流出側は技能工等(1万9,000人減)と運輸通信(1万6,000人減)がほぼ同数であり、流入側には管理職(1万7,000人増)以外にサービス職、販売等が加わってくる。

さらに5歳上のコーホートでは、技能工等の2万人減と管理職の1万7,000人の増加が目立つ程度であり、他の職業では1万人未満の異動しかない。

次に、昭和45年と昭和55年の同一コーホートの職業構造について相関係数をとると、50歳台後半から順に、0.996、0.991、0.987となり、産業構造の場合と比べていずれの年齢層でも高くなっており、また、60歳台前半層で低くなる傾向と比べるとほぼ同水準となっている(表18)。

表 18 相関係数 (昭和55年と45年)

	50歳台後半層	60歳台前半層	60歳台後半層
産業構造			
同一年齢層	0.982	0.971	0.963
同一コーホート	0.934	0.845	0.918
職業構造			
同一年齢層	0.995	0.994	0.995
同一コーホート	0.996	0.991	0.987

(注) たとえば、50歳台後半層の場合、同一年齢層とは昭和55年の50歳台後半層と45年の50歳台後半層の産業別(職業別)構成比の相関係数であり、同一コーホートとは後者の代りに45年の40歳台後半層をとったものである。

3. 職業別の高年齢者集中度

本節では、高年齢者が他と比べて多い職業を集中度を計算することにより見つけ出すこととする。

初めに、職業大分類レベルでみていくこととする。

技能工等は3階層とも1.0であり、これは技能工等からの流出がこの職業全体のウェイト低下と同程度でしかないことを示している(表19)。

事務もほぼ1.0で横ばいである。

管理職の集中度は、50歳台後半層から2.2と高く、しかも年齢とともにさらに高まっていく。

また、農林漁業作業者と保安職業従事者(保安職)も高年齢者の多い職業である。

逆に、販売は一貫して0.5前後と低く、産業の場合の卸売・小売業の動きと対照をなしている。これは、卸売・小売業の構成比が販売の2～3倍となっていることを考えると、卸売・小売業に占める管理、事務の比重の高まりによるものと想定される。

運輸通信は産業の場合の運輸通信業と同じく加齢とともに極度に低下する。専門技術職も0.8前後となっている。

サービス職は特異な動きを示し、0.7から1.3まで上昇する。これは、高年齢期においてこの職業の一部に流入があるためと考えられる。

全体としてみると、産業の場合と同様に年齢が高くなるにつれて高年齢者の多い職業と少ない職業に二極分解する傾向が指摘できる。

表 19 職業別高年齢者の集中度(昭和55年, 男子雇用者, 大分類)

	55～59歳	60～64歳	65～69歳
職 業 計	1.0	1.0	1.0
専 門 技 術	0.9	0.7	0.8
管 理	2.2	2.3	2.5
事 務	1.0	1.0	0.9
販 売	0.4	0.6	0.5
農 林 漁 業	1.5	2.2	2.0
採 掘	1.2	1.2	0.4
運 輸 通 信	0.6	0.3	0.2
技 能 工 等	1.0	1.0	1.0
保 安	1.2	1.1	1.6
サ ー ビ ス	0.7	1.1	1.3

表 22 コーホートでみた5年間で増加した職業(男子雇用者, 45年→50年)

区 分	(千人)		
	50～54歳 ↓ 55～59歳	55～59歳 ↓ 60～64歳	60～64歳 ↓ 65～69歳
① 5年間で増加した職業数(小分類)	61	39	14
② 全職業(286)中に占める割合	21.3%	13.6%	4.9%
③ ①の増加数(5年間)	60.9	23.6	6.0
④ 増加割合(5年間)	47.9%	22.8%	8.8%

(注) ③, ④は、増加した職業のみを合計した数字である。

④は、③を昭和45年のそのコーホートの雇用者を分母にして割ったものである。

次に職業中分類別に高年齢者各年齢層の集中度を計算し、その大きい順に職業を10位まで並べたものが、表20である。ただし、あまり規模の小さい職業は意味がないので、各年齢層1,000人未満の職業は除いてある。

三つの年齢層のいずれにおいても10位以内に入っているのは、専門技術職では宗教者、管理職では会社・団体等の役員、事務では外勤事務従事者(主に集金人)、農林漁業では林業作業者、技能工等では木・竹・草・つる製品製造作業員およびその他の労務作業員(主に清掃員)、サービス職ではその他のサービス職業従事者(主に不動産の管理人)となっている。

すなわち、職業大分類10のうち7までが入っているわけであり、産業の場合と比べ職業間で著しく分散しているのが特徴である。

次に、高年齢者の集中度が高い産業と職業の間で密接な関係があると思われるものに対応をつけてみると、その他の事業サービス業(建物サービス業など)とその他の労務作業員(清掃員)、不動産業とその他のサービス職業従事者(不動産管理人)、林業・狩猟業と林業従事者、木材・木製品製造業(除家具)と木・竹・草・つる製品製造作業員、宗教と宗教者の五つが対応する。

三つの年齢層のいずれにおいても10位以内に入りながら対応がつけられないと思われるのは、産業側では政治・経済・文化団体と社会保険・社会福祉であり、職業側では外勤事務従事者(主に集金人)と会社・団体等の役員のホワイトカラー2職種である。

4. 高年齢期に雇用が増加する職業

男子高年齢層において増加する職業を小分類まで降りてリストアップしたものが、表21である（昭和55年の小分類の数値はまだ公表されていないため、45年と50年との比較を行なった）。

左側の欄は、昭和45年に50歳台前半であった男子全員の集団（コーホート）が5年後の50年に50歳台後半になったとき、5年間に増加した雇用者職業を増加数の多い順に並べたものである。ここで他に分類されないその他の単純作業者は、主に道路の清掃人、公園の掃除、草取り人、他に分類されないサービス職業従事者は主に不動産管理人であると考えられる。50歳台後半で増加する職業は、ホワイトカラー的職業では会計事務員と役員、ブルーカラー的職業では守衛、清掃員、不動産管理人のような生産・建設に直接携わらない監視・軽作業的職業であることがわかる。

60歳台前半では、増加職業でもその増加数はかなり少なくなり、増加数最大の他に分類されないサービス職業従事者（主に不動産管理人）でも増加数は3,200人である。ブルーカラー的職業では順位が入れ替わっただけであるが、ホワイトカラ

ー的職業では会社役員は減少に転じるものの、会計事務員は増加し続けることが注目される。

60歳台後半になると、増加数の最大は清掃員の1,600人であるが、看守・守衛・監視員は減少に転じ、その他の製糸・紡績作業者が第2位になること、ホワイトカラー的職業では会計事務員も減少するが、宗教家、医師、その他の法務従事者など専門的・技術的職業の一部でわずかな増加が続くことが注目される。

なお、職業小分類計286職業中、昭和45年から50年の5年間に50歳台後半、60歳台前半、60歳台後半にかけて増加した職業は、それぞれ61, 39, 14で、加齢とともに雇用者が増加する職業は少ないことがわかる。また年齢の高い層におけるほど増加職業が少なくなり、65歳以上ではわずかなとなっている（表22）。

この増加職業の増加数を産業の場合と比べると、50歳台前半から50歳台後半にかけては産業では9万2,900人増加したのに対し、職業では6万900人しか増加していない。これは産業における建設業（2万2,700人増）のような増加数の大きい職業がないためである（なお、建設業の増加に対応する

表 20 高年齢者の集中度が高い職業（55年，中分類）

	55～59歳	60～64歳	65～69歳
1	管理的公務員 3.67	外勤事務従事者 4.88	その他のサービス職業従事者 5.00
2	外勤事務従事者 2.92	その他のサービス職業従事者 4.35	法務従事者 4.29
3	その他のサービス職業従事者 2.88	会社・団体等の役員 3.24	会社・団体等の役員 4.10
4	林業作業者 2.59	林業作業者 3.18	その他の労務作業者 3.94
5	会社・団体等の役員 2.35	その他の労務作業者 3.06	外勤事務従事者 3.79
6	宗教者 1.86	宗教者 2.93	宗教者 3.76
7	その他の管理的職業従事者 1.82	農業作業者 2.41	農業作業者 3.15
8	その他の労務作業者 1.79	木・竹・草・つる製品製造作業 者 1.78	林業作業者 2.16
9	木・竹・草・つる製品製造作業 者 1.64	その他の専門的・技術的職業従 事者 1.57	木・竹・草・つる製品製造作業 者 1.98
10	教 員 1.61	管理的公務員 1.45	衣服・繊維製品製造作業 者 1.81

表 21 男子高年齢層において増加する職業（雇用者，昭和45年→50年）

（千人）

50～54歳→55～59歳	増加数	55～59歳→60～64歳	増加数	60～64歳→65～69歳	増加数
1. 看守，守衛，監視員 23.1→30.4	7.4	1. 他に分類されないサービス職業従事者 3.8→7.0	3.2	1. 清掃員 6.3→7.9	1.6
2. 会計事務員 31.9→39.2	7.3	2. 会計事務員 30.6→33.3	2.7	2. その他の製糸，紡績作業 0.2→1.1	0.9
3. 会社役員 99.3→106.5	7.2	2. 清掃員 7.3→10.0	2.7	2. 他に分類されないサービス職業従事者 4.0→4.9	0.9
4. 他に分類されないその他の単純作業 24.7→30.3	5.6	4. 看守，守衛，監視員 24.3→26.9	2.6	4. 宗教家 3.9→4.3	0.4
5. 清掃員 6.3→10.4	4.1	5. 他に分類されない専門的・技術的職業従事者 3.1→4.5	1.4	5. 医師 1.6→1.8	0.2
6. 他に分類されないサービス職業従事者 2.1→5.9	3.8	6. 他に分類されないその他の単純作業 31.4→32.6	1.2	5. その他の法務従事者 0.3→0.5	0.2
7. 外交員（保険を除く） 13.5→16.2	2.7	6. 下宿・アパートの管理人，舎監 3.5→4.7	1.2	5. 不動産仲介人・売買人 1.4→1.6	0.2
8. その他の法人・団体の役員 5.4→7.5	2.1	8. 宗教家 3.8→4.7	0.9		
8. 下宿・アパートの管理人，舎監 2.6→4.7	2.1	8. 植木職・造園師 1.2→2.1	0.9		
10. 倉庫作業員 13.6→15.3	1.7	10. 大学教師 5.2→6.0	0.8		
		10. 不動産仲介人・売買人 1.5→2.3	0.8		

職業の増加は小分類レベルでも発見できない。

その上のコーホートになると，どちらも2万台でかなり近づき，さらに上のコーホートではむしろ職業の増加数の方が大きくなっている。

V おわりに

高年齢層の労働異動を産業間と職業間で比較したとき，産業間の異動の方が大きいというのが本稿の全体を通じて得られる結論である。

この事実は次のように説明できる。まずブルーカラーについては高年齢期になると，各産業の供給する財貨・サービスの生産に携わる直接部門からは徐々に排除され，技能をあまり必要としない軽易な作業に移っていくが，それは産業間の異動にはなっても職業大分類間の異動には必ずしもならない。この点は産業面における製造業の減少が

職業面における技能工等の減少よりずっと大きいことから裏づけられる。他方，そのような作業が集中しているのは産業では一部のサービス業，不動産業（および50歳台後半層では建設業も）であるから，それらの産業に向けての労働異動が大きくなることとなる。

次にホワイトカラーについては，会社・団体等の役員と一般事務従事者の比重が大きく，この二つを合わせると職業計の1/4～1/3を占めるが，出向・転職等による産業間異動の場合でも職業は同じ場合が多いためと考えられる。

60歳までの定年延長やそれに続く雇用延長は産業間の労働異動を少なくするはずであるが，その際高年齢者をどのような職業（職種）につけていくかが今後の政策的課題であろう。

（くわしま・やすお 前労働省職業安定局高齢者対策部企画課政策係長）